

(1)貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	509,518	流動負債	124,067
現金及び預金	92,121	リース債務	858
直販顧客分別金信託	199,432	預り金	9,910
前払費用	3,243	顧客からの預り金	26,897
未収委託者報酬	206,366	前受収益	346
未収入金	196	未払費用	44,292
未収還付法人税等	2	未払金	21,155
差入保証金	8,152	未払法人税等	290
その他	3	未払消費税等	6,816
固定資産	67,477	賞与引当金	13,500
有形固定資産	1,659	固定負債	1,370
器具備品	341	リース債務	730
リース資産	1,317	長期未払金	639
無形固定資産	3,188	負 債 合 計	125,438
ソフトウェア	3,188	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	62,629	株主資本	451,495
投資有価証券	395	資本金	100,000
長期前払費用	4,539	資本剰余金	127,054
繰延税金資産	57,684	資本準備金	100,000
その他	10	その他資本剰余金	27,054
		利益剰余金	224,441
		その他利益剰余金	224,441
		繰越利益剰余金	224,441
		評価・換算差額等	62
		その他有価証券	
		評価差額金	62
		純 資 産 合 計	451,557
資 産 合 計	576,996	負 債 ・ 純 資 産 合 計	576,996

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	671,918	671,918
営業費用		324,095
一般管理費		254,585
営業利益		93,237
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	13	
受取手数料	1,607	
その他	43	1,665
営業外費用		
支払利息	46	
その他	98	145
経常利益		94,758
税引前当期純利益		94,758
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		△9,292
当期純利益		103,761

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書
(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	100,000	27,054	127,054	162,604	162,604	389,658	66	66	389,724
当期変動額										
剰余金の配当					△41,924	△41,924	△41,924			△41,924
当期純利益					103,761	103,761	103,761			103,761
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	—	—	61,837	61,837	61,837	△4	△4	61,833
2023年3月31日残高	100,000	100,000	27,054	127,054	224,441	224,441	451,495	62	62	451,557

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託者報酬

委託者報酬は、当社が運用するファンドに係る信託報酬で、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識されます。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 57,684 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上することとしております。なお、この見積りの結果は、「税効果会計に関する注記」に注記のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、翌期の業績や経営環境の変化によっては見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 12,577 千円

※減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,413 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 8,025 千円

営業取引以外の取引による取引高 一千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
A 種類株式	116	—	—	116
B 種類株式	13,880	—	—	13,880
C 種類株式	52,406	—	—	52,406
合計	66,402	—	—	66,402

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

注. 各種類株式について

A 種類株式を有する株主は、剰余金の配当を受ける権利を有しません。

B 種類株式を有する株主は、株主総会において議決権を行使することができません。

C 種類株式を有する株主は、払込金額の 50%を超える配当を受け取るまでの間、A 種類・B 種類株主に先立って、配当を受け取る権利を有します。

C 種類株式を有する株主は、株主総会において議決権を行使することができません。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	C種類株式	41,924	800	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	C種類株式	41,924	800	2023年3月31日	2023年6月27日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

①リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるファイルサーバであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	179,318
減価償却超過額	971
賞与引当金	4,669
差入保証金 (敷金)	1,237
その他	135
繰延税金資産小計	186,332
評価性引当額	△128,614
繰延税金資産合計	57,717
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	33
繰延税金負債合計	33
繰延税金資産の純額	57,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	34.59%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.67%
住民税均等割	0.31%
評価性引当額の増減	△56.54%
期限切れの税務上の繰越欠損金	11.48%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.50%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社におきましては、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、当社が運用指図するザ・2020 ビジョン S-1 (適格機関投資家専用) のみであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入を行う場合は、主に運転資金調達を目的としたものであり、支払期日は1ヶ月以内であります。

営業債務である未払費用及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また営業債務には外貨建ての債務は含まれておらず、市場リスク等はないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係るリスク管理は、日々残高照合を行い、当該管理状況については、定期的にリスクマネジメント委員会に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	395	395	—
(2) 差入保証金	8,152	8,161	8
資産計	8,547	8,556	8
(1) リース債務	1,589	1,585	△3
負債計	1,589	1,585	△3

※1 現金は注記を省略しており、預金、直販顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収還付法人税等、未払費用、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	92,121	—	—	—
(2) 直販顧客分別金信託	199,432	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	206,366	—	—	—
(4) 差入保証金	8,152	—	—	—
合計	506,072	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) リース債務	858	730	—	—	—	—
合計	858	730	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	—	395	—	395
資産計	—	395	—	395

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	8,161	—	8,161
資産計	—	8,161	—	8,161
リース債務	—	1,585	—	1,585
負債計	—	1,585	—	1,585

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有する投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものであるため基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金（敷金）の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回りを基礎とした適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	395	300	95
小計	395	300	95
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
合計	395	300	95

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△49,662円57銭
1株当たり当期純利益	4,418円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. A種類株式（無配当株式）及びB種類株式（議決権制限株式）は、普通株式と同等の株式として取り扱い、1株当たり情報の算定対象に含めております。

C種類株式は、配当優先株式であるため、1株当たり情報の算定対象となる普通株式と同等の株式に含めておりません。

したがって、1株当たり純資産額は純資産からC種類株式に係る資産額を控除して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	451,557千円
純資産の部の合計額から控除する金額 ※1	1,146,635千円
（うち配当優先株式の払込金額）	(1,146,635千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△695,077千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,996株
（うちA種類株式）	(116株)
（うちB種類株式）	(13,880株)

※1 純資産からC種類株式に係る資産額を控除しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	103,761 千円
普通株主に帰属しない金額	41,924 千円
（うち優先配当額）	（ 41,924 千円）
普通株式に係る当期純利益	61,836 千円
普通株式の期中平均株式数	13,996 株
（うち A 種類株式）	（116 株）
（うち B 種類株式）	（13,880 株）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。